

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年12月12日
【四半期会計期間】	第14期第2四半期（自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日）
【会社名】	株式会社フルスピード
【英訳名】	Full Speed Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 伸明
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区円山町3番6号
【電話番号】	03（5728）4460（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部副本部長 栗田 洋
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区円山町3番6号
【電話番号】	03（5728）4460（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部副本部長 栗田 洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第2四半期 連結累計期間	第14期 第2四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自平成24年5月1日 至平成24年10月31日	自平成25年5月1日 至平成25年10月31日	自平成24年5月1日 至平成25年4月30日
売上高 (千円)	5,348,314	5,649,850	10,721,721
経常利益 (千円)	217,964	303,944	541,719
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失() (千円)	554,389	151,280	254,640
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	550,608	153,116	259,472
純資産額 (千円)	1,089	537,438	394,964
総資産額 (千円)	2,910,020	3,024,844	3,147,581
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額() (円)	37.69	9.91	17.10
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	9.91	-
自己資本比率 (%)	0.0	17.8	12.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	98,809	334,680	219,439
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	171,516	61,565	192,617
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,618	388,400	161,803
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	938,054	1,101,768	1,079,017

回次	第13期 第2四半期 連結会計期間	第14期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年8月1日 至平成24年10月31日	自平成25年8月1日 至平成25年10月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額() (円)	41.87	6.72

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

3. 第13期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

4. 当社は、平成25年11月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、第1四半期連結会計期間より、重要性が増加したことにより上海富斯市場營銷諮詢有限公司が連結子会社となりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文章中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種経済政策や金融緩和に対する期待感から円安・株高が進行し、一部に業績改善の兆しがみられ、今後の景気回復に向けた期待感が高まりつつあります。しかしながら、欧州の政府債務問題や中国経済の鈍化等、依然先行き不透明な状況が続いており、今後の動向が注目されております。

当社グループの主たる事業領域である国内インターネット広告市場におきましては、平成24年には前年比7.7%増の8,680億円（出所：株式会社電通「日本の広告費」）となり拡大を続けております。また、スマートフォンやタブレット端末の普及等によるデバイスの多様化、FacebookやTwitter、LINEに代表されるソーシャルメディアの普及、膨大なインターネットユーザー情報を処理する広告関連技術（アドテクノロジー）を活用したプラットフォームの開発・高度化が加速する等、インターネットビジネス環境の変化は世界規模で進展しており、国内のみならずアジア圏においても更なる市場拡大が期待されております。

このような事業環境の下、当社グループは、“Ad Technology & Marketing Company（アド・テクノロジー & マーケティングカンパニー）”をコーポレートスローガンに掲げ、インターネット広告代理店事業や子会社フォーイトが展開する『アフィリエイトB』等の既存事業の拡販を強化する一方で、前連結会計年度より開発を進めてまいりましたインターネット広告統合管理ツール『AdMatrix DSP』、『AdMatrix 3PAS』のサービス提供を開始するなどアド・テクノロジーカンパニーへの転換を企図した取り組みを進めてまいりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間における売上高は5,649,850千円（前年同期比5.6%増）、営業利益319,161千円（前年同期比38.5%増）、経常利益303,944千円（前年同期比39.4%増）となりました。また、過年度決算訂正関連費用94,182千円が発生したこと等により四半期純利益は151,280千円（前年同期は四半期純損失554,389千円）となりました。

セグメント別の営業概況は次のとおりです。

<インターネット広告代理店事業>

当第2四半期連結累計期間において、リスティング広告*1、SEM広告ソリューション*2、アフィリエイト広告*3などの各種サービスの拡販に引き続き取り組んでまいりましたものの、今後、当社グループにおいて一層の事業拡大を見込むアドネットワーク事業の開発領域にリソースの一部を投下いたしました。また、SEM広告ソリューションにおいても、コンテンツマネジメントに重点を置いたクライアント提案にシフトをいたしております。

以上の結果、当事業の売上高は3,682,870千円（前年同期比8.2%減）となりました。

<アドネットワーク事業>

当第2四半期連結累計期間において、当社が新たに独自開発した新サービス『AdMatrix DSP（*4）』を主とするディスプレイ広告や、クライアントの広告予算配分の最適化を支援する効果測定ツール『AdMatrix 3PAS（*5）』について、一部顧客にサービス提供を開始するとともに、更なる顧客・売上拡大を見据えた体制構築を進めてまいりました。

また、子会社である株式会社フォーイトにおいて、ASP（アフィリエイト・サービス・プロバイダー）*6として当社自社開発したアフィリエイトプログラム『アフィリエイトB』の営業活動に注力した結果、当事業におけるプロモーション数・提携サイト数ともに、引き続き順調に増加いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は2,741,743千円（前年同期比32.4%増）となりました。

<情報メディア事業>

当第2四半期連結累計期間において、情報メディアサイトの運営、ディレクトリ登録サービス等の販売をいたしました。

以上の結果、当事業の売上高は37,558千円（前年同期比6.4%増）となりました。

<クリエイティブ事業>

当第2四半期連結累計期間において、これまでの実績から蓄積されたノウハウを活かし、SEOやユーザビリティを考慮したサイト制作（Webサイト・スマホ最適化サイト・Facebookページ等）やLP制作・バナー制作に取り組んでまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は22,119千円（前年同期比10.4%減）となりました。

- *1 リスティング広告 : 検索したキーワードに応じて、検索エンジンの検索結果のページに設定された広告枠に表示されるテキスト広告。
- *2 SEM広告ソリューション : 検索エンジンから自社Webサイトへの訪問者を増やしたい顧客に対して、SEO（検索エンジン最適化）をはじめとする各種インターネット広告手法を用いて課題解決するサービス。
- *3 アフィリエイト広告 : Webサイトやブログ等が企業サイトへバナーやテキスト広告を張り、閲覧者がその広告を経由して当該企業のサイトで会員登録したり商品を購入したりすると、サイトの運営者に報酬が支払われるという成果報酬型の広告手法。
- *4 DSP（Demand Side Platform） : 広告出稿を行う広告主サイドが使用する広告配信プラットフォームのことで、広告主サイドの広告効果の最大化を支援するツール
- *5 3PAS（3rd Party Ad Serving） : 複数のメディアの広告を一括管理して配信・効果測定を行うアドサーバー。第三者配信ともいう。
- *6 ASP（アフィリエイト・サービス・プロバイダー） : 広告主とリンク元となるサイト運営者を仲介する業者。

（当第2四半期連結累計期間における事業区分別販売実績）

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年5月1日 至 平成25年10月31日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
インターネット広告代理店事業	3,682,870	65.2	8.2
リスティング広告	2,129,647	37.7	8.3
SEM広告ソリューション	587,719	10.4	15.5
アフィリエイト広告	868,887	15.4	1.7
純広告	49,077	0.9	45.6
ソーシャル・メディア他	47,537	0.8	4.0
アドネットワーク事業	2,741,743	48.5	32.4
情報メディア事業	37,558	0.7	6.4
クリエイティブ事業	22,119	0.4	10.4
消去	834,442	14.8	-
合計	5,649,850	100.0	5.6

(2) 財政状態

資産、負債および純資産の状況

(資産)

流動資産は2,639,978千円となり、前連結会計年度末に比べて97,209千円減少しました。これは、主に未収還付法人税等の減少によるものであります。

固定資産は384,865千円となり、前連結会計年度末に比べて25,528千円減少しました。これは、非連結子会社でありました上海富斯市場營銷諮詢有限公司を連結の範囲に含めた結果、関係会社出資金が減少したことによるものであります。

(負債)

流動負債は2,261,138千円となり、前連結会計年度末に比べて510,392千円増加しました。これは、主に短期借入金増加によるものであります。

固定負債は226,267千円となり、前連結会計年度末に比べて775,603千円減少しました。これは、主に債務保証損失引当金の減少によるものであります。

(純資産)

純資産は537,438千円となり、前連結会計年度末に比べて142,473千円増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は1,101,768千円となり、前連結会計年度末に比べ22,750千円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、334,680千円のマイナスとなりました。これは、税金等調整前四半期純利益205,819千円の計上、法人税等の還付額106,829千円があったものの、過年度決算訂正関連費用の支払額94,182千円、保証債務の履行による支出582,000千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、61,565千円のマイナスとなりました。これは、有形固定資産の取得による支出3,612千円、無形固定資産の取得による支出57,953千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、388,400千円のプラスとなりました。これは、長期借入金の返済による支出193,600千円があったものの、短期借入金の純増減額582,000千円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000
計	200,000

(注)平成25年9月18日開催の取締役会決議により、平成25年11月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は19,800,000株増加し、20,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年12月12日) (注)2	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	152,640	15,264,000	東京証券取引所 (マザーズ)	(注)1
計	152,640	15,264,000	-	-

(注)1.当社は、平成25年10月31日現在単元株制度を採用しておりませんが、平成25年11月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行うとともに、単元株式数を100株とする単元株制度を採用しております。これにより、発行済株式総数は15,111,360株増加し、15,264,000株となっております。

2.「提出日現在発行数」欄には、平成25年12月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年8月1日～ 平成25年10月31日	-	152,640	-	799,070	-	770,070

(注)平成25年11月1日付で1株を100株に株式分割し、発行済株式総数が15,111,360株増加し、15,264,000株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成25年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
フリービット株式会社	東京都渋谷区円山町3-6	88,704	58.11
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	7,261	4.76
岩瀬 博子	東京都墨田区	2,063	1.35
竹内 康仁	東京都千代田区	1,774	1.16
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	1,441	0.94
マネックス証券株式会社	東京都千代田区麹町2丁目4 1 麹町大通りビル13階	1,326	0.87
齋藤 祐輝	東京都港区	1,000	0.66
三輪 洋照	神奈川県横浜市	800	0.52
中谷 宅雄	大阪府松原市	736	0.48
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	673	0.44
計	-	105,778	69.29

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 152,640	152,640	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	152,640	-	-
総株主の議決権	-	152,640	-

(注) 平成25年9月18日開催の取締役会決議により、平成25年11月1日付で1株を100株に分割するとともに単元株制度を採用いたしました。

【自己株式等】

平成25年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年8月1日から平成25年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年5月1日から平成25年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,020,030	1,101,768
受取手形及び売掛金	1,385,029	1,352,938
未収入金	3,544	9,043
前払費用	31,422	27,096
繰延税金資産	154,201	152,269
未収還付法人税等	104,579	-
その他	73,825	6,630
貸倒引当金	35,444	9,766
流動資産合計	2,737,187	2,639,978
固定資産		
有形固定資産		
建物	72,374	73,579
減価償却累計額	10,967	16,727
建物(純額)	61,407	56,851
工具、器具及び備品	108,610	97,134
減価償却累計額	73,551	64,439
工具、器具及び備品(純額)	35,059	32,694
有形固定資産合計	96,466	89,546
無形固定資産		
ソフトウェア	80,062	149,391
その他	58,422	28,245
無形固定資産合計	138,485	177,636
投資その他の資産		
投資有価証券	37,212	33,260
破産更生債権等	311,410	314,792
関係会社出資金	41,973	-
差入保証金	95,234	84,401
その他	20	20
貸倒引当金	310,410	¹ 314,792
投資その他の資産合計	175,441	117,682
固定資産合計	410,393	384,865
資産合計	3,147,581	3,024,844

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	942,664	941,643
短期借入金	² 100,000	² 682,000
1年内返済予定の長期借入金	387,200	387,200
未払金	42,190	36,548
未払法人税等	56,911	68,741
未払消費税等	30,840	33,965
賞与引当金	45,000	33,200
その他	145,938	77,839
流動負債合計	1,750,745	2,261,138
固定負債		
長期借入金	419,850	226,250
債務保証損失引当金	³ 582,000	³ -
繰延税金負債	21	17
固定負債合計	1,001,871	226,267
負債合計	2,752,616	2,487,406
純資産の部		
株主資本		
資本金	799,070	799,070
資本剰余金	770,070	770,070
利益剰余金	1,174,213	1,036,890
株主資本合計	394,926	532,249
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38	31
為替換算調整勘定	-	5,156
その他の包括利益累計額合計	38	5,188
純資産合計	394,964	537,438
負債純資産合計	3,147,581	3,024,844

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)
売上高	5,348,314	5,649,850
売上原価	4,344,172	4,591,185
売上総利益	1,004,142	1,058,664
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	365,727	372,461
地代家賃	65,875	67,105
減価償却費	34,026	18,333
のれん償却額	1,001	-
貸倒引当金繰入額	5,806	21,296
賞与引当金繰入額	17,012	30,611
その他	284,329	272,287
販売費及び一般管理費合計	773,780	739,503
営業利益	230,361	319,161
営業外収益		
受取利息	2,344	99
受取配当金	349	200
債権譲渡益	1,058	-
その他	4,542	514
営業外収益合計	8,294	814
営業外費用		
支払利息	10,681	9,042
支払手数料	9,014	4,174
その他	995	2,814
営業外費用合計	20,691	16,031
経常利益	217,964	303,944
特別損失		
投資有価証券評価損	53	3,942
過年度決算訂正関連費用	-	94,182
本社移転費用	9,173	-
貸倒引当金繰入額	154,827	-
債務保証損失引当金繰入額	580,000	-
その他	1,378	-
特別損失合計	745,431	98,125
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	527,467	205,819
法人税、住民税及び事業税	39,402	52,608
法人税等調整額	12,113	1,931
法人税等合計	27,288	54,539
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	554,756	151,280
少数株主損失()	366	-
四半期純利益又は四半期純損失()	554,389	151,280

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	554,756	151,280
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,147	6
為替換算調整勘定	-	1,842
その他の包括利益合計	4,147	1,836
四半期包括利益	550,608	153,116
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	550,241	153,116
少数株主に係る四半期包括利益	366	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	527,467	205,819
減価償却費	42,554	34,983
過年度決算訂正関連費用	-	94,182
のれん償却額	1,001	-
投資有価証券売却損益(は益)	1,378	-
投資有価証券評価損(は益)	53	3,942
貸倒引当金の増減額(は減少)	158,042	21,296
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	580,000	-
受取利息及び受取配当金	2,694	300
支払利息	10,681	9,042
売上債権の増減額(は増加)	13,673	28,710
仕入債務の増減額(は減少)	267,815	1,021
未払債務の増減額(は減少)	13,841	16,341
未払消費税等の増減額(は減少)	37,602	3,125
その他	9,454	6,310
小計	4,899	347,157
利息及び配当金の受取額	2,446	300
利息の支払額	12,177	8,859
保証債務の履行による支出	-	582,000
過年度決算訂正関連費用の支払額	-	94,182
法人税等の支払額	84,178	103,924
法人税等の還付額	-	106,829
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,809	334,680
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	108,781	3,612
無形固定資産の取得による支出	76,171	57,953
投資有価証券の売却による収入	3,720	-
貸付金の回収による収入	60,738	-
差入保証金の差入による支出	90,664	-
差入保証金の回収による収入	73,714	-
関係会社出資金の払込による支出	12,348	-
その他	21,723	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	171,516	61,565
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	117,000	582,000
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	188,600	193,600
配当金の支払額	18	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,618	388,400
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	1,021
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	275,944	6,824
現金及び現金同等物の期首残高	1,213,999	1,079,017
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	29,575
現金及び現金同等物の四半期末残高	938,054	1,101,768

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

前連結会計年度において非連結子会社でありました上海富斯市場營銷諮詢有限公司は、第1四半期連結会計期間より、重要性が増加したことにより、連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産から直接控除した求償債権に対する貸倒引当金は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年10月31日)
求償債権	-	582,000千円

2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年10月31日)
当座貸越極度額	200,000千円	200,000千円
借入実行残高	100,000	200,000
差引額	100,000	-

3 債務保証損失引当金

前連結会計年度に計上していた債務保証損失引当金については、保証債務を全額履行したため取り崩し、求償債権を取得しております。

(四半期連結損益計算書関係)

特別損失の内容

前第2四半期連結累計期間(自平成24年5月1日至平成24年10月31日)

ノンコア事業の整理の一環で株式譲渡をいたしました当時のアパレル子会社(旧ギルドコーポレーション株式会社)に対する貸付金及び債務保証については、当第2四半期連結会計期間における当社及び借入金融機関に対する返済遅延の状況から、貸倒損失及び債務保証の履行請求を受ける可能性が高まったと判断し、必要と認められる額の貸倒引当金及び債務保証損失引当金を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

「現金及び現金同等物」の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は一致しております。

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					合計 (千円)
	インター ネット広告 代理店事業 (千円)	アドネット ワーク事業 (千円)	情報メディ ア事業 (千円)	クリエイ ティブ事業 (千円)	計 (千円)	
売上高						
外部顧客への売上高	4,011,622	1,277,588	34,417	24,685	5,348,314	5,348,314
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	507	793,924	868	-	795,299	795,299
計	4,012,129	2,071,513	35,286	24,685	6,143,614	6,143,614
セグメント利益 又は損失()	139,149	258,892	2,611	9,616	405,046	405,046

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	405,046
セグメント間取引消去	483
全社費用(注)	174,201
四半期連結損益計算書の営業利益	230,361

(注)全社費用は、各報告セグメントに配分していない営業費用であり、主に管理部門に係る費用であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					合計 (千円)
	インター ネット広告 代理店事業 (千円)	アドネット ワーク事業 (千円)	情報メディ ア事業 (千円)	クリエイ ティブ事業 (千円)	計 (千円)	
売上高						
外部顧客への売上高	3,682,870	1,908,061	36,798	22,119	5,649,850	5,649,850
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	833,682	759	-	834,442	834,442
計	3,682,870	2,741,743	37,558	22,119	6,484,292	6,484,292
セグメント利益 又は損失()	168,714	333,873	6,921	583	496,249	496,249

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	496,249
セグメント間取引消去	4
全社費用(注)	177,092
四半期連結損益計算書の営業利益	319,161

(注)全社費用は、各報告セグメントに配分していない営業費用であり、主に管理部門に係る費用であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	37円69銭	9円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	554,389	151,280
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	554,389	151,280
普通株式の期中平均株式数(株)	14,710,000	15,264,000
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	9円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	840
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、平成25年11月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

株式分割の実施及び単元株制度の採用

当社は、平成25年9月18日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年11月1日を効力発生日として、株式分割及び単元株制度を採用いたしました。

1. 目的

当社は、平成19年11月27日に単元株式数(売買単位)を100株に統一することを目的として全国証券取引所が公表いたしました「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、株式分割を実施するとともに、単元株制度を採用いたしました。

2. 株式分割の方法

平成25年10月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

3. 株式分割により増加する株式数

平成25年10月31日最終の発行済株式総数に99を乗じた株式数といたしました。

(1)株式の分割前の発行済株式総数	152,640株
(2)株式の分割により増加する株式数	15,111,360株
(3)株式の分割後の発行済株式総数	15,264,000株
(4)株式の分割後の発行可能株式総数	20,000,000株

4. 単元株式の数

100株

5. 株式分割及び単元株制度採用の時期

平成25年11月1日

6. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、「注記事項(1株当たり情報)」に記載のとおりであります。

7. 株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株あたりの行使価額を平成25年11月1日以降、以下のとおりに調整いたしました。

	調整前行使価額	調整後行使価額
平成18年3月6日臨時株主総会決議に基づく第1回新株予約権	15,700円	157円
平成18年7月3日臨時株主総会決議に基づく第2回新株予約権	30,000円	300円

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年12月11日

株式会社フルスピード

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北方 宏 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 弘 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フルスピードの平成25年5月1日から平成26年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年8月1日から平成25年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年5月1日から平成25年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フルスピード及び連結子会社の平成25年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。